

村山龍一後援会 報告

後援会事務連絡

第2号

「強い大津町を創るには、前進あるのみ」
「39年間の行政経験を生かし、まちづくりに取り組みます！」

ごあいさつ

令和7年6月議会で村山龍一の一般質問には30名の方々の議場に傍聴においていただきありがとうございました。今後とも、一般質問を行っていきますので、引き続きよろしくお願ひいたします。

今回、後援会の皆様へ第2号のご報告をさせていただきます。今後とも、「聴きます。行動します。実践します。」で行ってまいります。よろしくお願ひします。

大津町議会だより(112号から抜粋)



總務常任委員會副委員長



強い大津町を創るには
前進あるのみ

本会議での質疑の一部を抜粋

問 県営事業負担金の矢護川地区の838万円の圃場整備の内容はどうなっているのか。

答 圃場整備事業の工事費や調査調整に係る事務費などの負担金と工事期間の休耕補助金で、矢護川の上中地区、約アヘクタールで工事を実施予定。稲刈りが終わってから来年の田植の前までは終わらせる予定になっている。

⑨児童の人数が少なくなっている。その対策は

A 地域と学校と一体となった議論検討を進める

2019 大津町町勢要覧 資 料 編



むらやま りゅういち
村山 龍一議員

小中学校・幼稚園の児童・児童・生徒数の推移										(単位:人)
年	小学校(1年生)	小学校(2年生)	小学校(3年生)	小学校(4年生)	小学校(5年生)	小学校(6年生)	中学校(1年生)	中学校(2年生)	中学校(3年生)	中学校(4年生)
昭和40年	2,062	174	181	189	213	407	345	1,140	1,140	1,140
昭和41年	1,473	88	87	90	205	125	103	960	960	960
昭和42年	1,657	71	76	87	279	168	161	1055	1055	1055
昭和43年	2,222	64	68	22	467	265	207	106	819	819
昭和44年	2,078	69	69	11	525	256	224	102	818	818
昭和45年	1,962				480	238	212	61	832	832
昭和46年	1,695				464	209	196	67	889	889
昭和47年	1,249				443	198	176	49	610	610
昭和48年	8,319				464	162	139	65	612	612
昭和49年	2,405				500	188	175	52	605	605
昭和50年	2,419				554	186	183	47	675	675
昭和51年	2,561				584	194	179	43	700	700
昭和52年	2,561				584	194	179	43	700	700

Q 現在の町内の小学校の児童の状況は、児童が多いのは大津小学校が843人で、少ないのが北小の43人で、5年生は2人である。学校の規模の違い、遠距離や、通学の違いがあり、基本的な環境が整っているとは思えない。今後の大規模校や小規模校をどのように進めるのか。また、今後、複式学級の解消を行うのか、小規模特認校や町の費用での職員の採用などをを行う考えはないのか。

A 学校は教育の場だけではなく、地域コミュニティの中心的な役割も果たしている。広い面積を有し、人口密度に偏りのある大津町は、標準規模を念頭に置きつつも、地域特性も踏まえた、より適正な規模について検討を進めていく必要がある。児童数の減少に伴う小規模校の在り方については、大きな課題であると認識しており、早急に検討を始める必要がある。教育委員会とも連携して、学校の在り方を考えていく。地域も一体となつた議論検討を進めたい。(町長)

その他の質問

- ・「民間の知恵と活力を生かす」について
 - ・安全・安心の確保について

村山龍一 令和7年 6月定例会の報告です (3月、6月、9月、12月の年に4回あります)

本会議、総務委員会(議会事務局、総務課、総合政策課、財政課、防災交通課、税務課、環境保全課)にて質疑を行いました。

一般質問(3つ)を行いました。

1つ目

子育て支援、教育環境日本一のまちづくりについて

チラシ表面、議会だより(抜粋)をご覧ください。

質問:山鹿市は複式学級ができる前に統合を行った。鹿北小と鹿北中学校は小規模特認校として開校し、

山鹿市の子どもであれば誰でも通うことができる学校となっている。高森町では、町費で職員を雇用し、複式学級の解消を行った。大津町も複式学級にならないような統合や校区の見直しなどの対応を行う必要がある。現在、東小は小規模特認校の制度により、東小校区以外からの児童の生徒の通学を可能にしている。小規模特認校や町の費用での職員の採用などを行う考えはないのか。

町答弁(抜粋):教育委員会としは、現時点で、複式学級を一律に解消することや、町単費による新たな職員配置を進める考えはありませんが、保護者や地域の皆様のご意見を尊重しながら、他自治体の事例も参考に、今後の在り方について引き続き研究協議してまいります。

2つ目

民間の知恵と活力を生かすについて

質問:「民間の知恵と活力を生かす」について具体的にどのような内容なのか。佐賀県の武雄市では、市民課窓口業務を民間に委託し、各種証明や住民異動など、31の業務を委託している。民間でできるものは委託したらどうか。

町答弁(抜粋):民間の知恵と活力を生かすという基本方針を掲げ、民間との連携協働を進めてきました。これは単なる外向いた外部への委託やコスト削減ではなく、行政が担うべき公共性、公平性、継続性をしっかりと堅持した上で、民間の持つ多様な資源や専門性、柔軟性を積極的に取り入れ、より質の高い住民サービスの実現と、将来にわたる自治体運営の持続可能性を両立させるための施策です。慢性的な人手不足や職員の業務負担の増加に対しては民間と連携し、限られた職員が本来注力すべき政策立案や町民対応、地域間調整といった業務に集中できる環境づくりを目指します。

3つ目

安全安心の確保について

質問:町民の方々が安心して生活するには、交通、防犯対策が必要。その中心となるのは、大津警察署である。大津警察署は大津町になくてはならない存在である。大津警察署の管轄は、人口も増加し、交通事故の件数や刑法犯認知件数も増加している。警察署の増設などが必要となった場合、町も協力しなければならないと思う。

町答弁(抜粋):安心安全な社会の実現のために、警察はなくてはならない存在であり、警察署は、地域住民の安全を守る必要不可欠な拠点と考えている。大津警察署の管内は人や交通量が増え、交通事故や刑法犯認知件数の増加にあわせて警察署職員も増えており、警察署自体が手狭になってきていると聞いています。管轄区域の活動拠点として、引き続き、管轄区域の中心部である大津町を選ばれるよう、増築、建て替えの動向や、仮に移転を考える必要がある場合には、その適地条件等のニーズ把握に努め、町の意向をしっかりと伝え、大津町に止まつていただくように、既に働きかけ等も行っています。

村山龍一の
3本の柱

インフラ整備

生涯教育の推進

安全・安心の確保

村山龍一後援会事務所

〒869-1211 菊池郡大津町矢護川1025-3

電話番号 090-1340-7892

2025年(令和7年)2月2日 大津町議会に初当選
総務常任委員会副委員長、議会運営委員会副委員長、
菊池広域連合議会議員、議会広報編集特別委員会委員、
都市計画等調査特別委員会委員

【プロフィール】

大津町立矢護川小学校卒業 大津町立大津中学校卒業 熊本県立菊池高等学校卒業
昭和57年からALSOK(総合警備保障株)に就職し、東京警送事業部に勤務。退職後、大津町に戻る。

昭和59年12月10日～昭和60年3月15日、本田技研工業(株)熊本製作所に勤務。

昭和60年4月1日 大津町役場 奉職

企業誘致課長、都市計画課長、土木部長、都市整備部長、産業振興部長

令和6年3月31日 退職

令和6年4月1日 定年前再任用 令和6年10月31日 退職

【趣味】

剣道

小学5年生から剣道をはじめる。

剣道教士 七段

スマートフォンで視聴

右記の二次元コードを読み取ると
スマートフォンから
議会中継がご利用になれます。

